



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 木村化工機株式会社
 コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 康眞
 (氏名) 谷本 周平

TEL 06-6488-2501

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,033	△15.4	12	△98.1	18	△97.1	△5	—
28年3月期第2四半期	8,316	20.2	661	301.6	622	242.5	389	286.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 0百万円 (△99.9%) 28年3月期第2四半期 394百万円 (73.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△0.28	—
28年3月期第2四半期	19.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,047	7,562	41.9
28年3月期	21,156	7,700	36.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,562百万円 28年3月期 7,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,950	△17.6	284	△76.6	295	△74.6	180	△72.7	9.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	20,600,000 株	28年3月期	20,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	866,578 株	28年3月期	866,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	19,733,422 株	28年3月期2Q	19,733,422 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(キャッシュ・フローの状況の分析)	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
	(継続企業の前提に関する注記)	11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
	(セグメント情報等)	11
4.	補足情報	12
	(受注、売上及び受注残の状況)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに持ち直しているなか、個人消費は底堅いものの盛り上がりには欠け、海外では、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題による世界的な懸念材料から依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、経済の先行き不透明感を受け、主要顧客の収益に下振れ懸念が生じ、業況判断が慎重化する等、設備投資意欲は高まらず、既存設備の維持・更新が中心となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は6,326百万円と前年同四半期に比べ2,015百万円の減少(△24.2%)となり、売上高は7,033百万円と前年同四半期に比べ1,282百万円の減少(△15.4%)となりました。

損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間の営業利益は12百万円と前年同四半期に比べ649百万円の減少(△98.1%)、経常利益は18百万円と前年同四半期に比べ604百万円の減少(△97.1%)となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は5百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益389百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、顧客の設備投資の計画延期または価格競争の激化により大型案件を受注するにはいたりませんでした。

その結果、受注高は1,842百万円と前年同四半期に比べ961百万円の減少(△34.3%)、売上高は2,663百万円と前年同四半期に比べ790百万円の減少(△22.9%)となり、セグメント損失(営業損失)は329百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)23百万円)となりました。

② 化工機事業

化学機械装置の現地工事、メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、既存顧客だけでなく、新規顧客等に対し積極的な営業活動を展開するなかで情報収集に努め、受注の確保を図りました。

その結果、受注高は3,183百万円と前年同四半期に比べ482百万円の減少(△13.2%)、売上高は3,383百万円と前年同四半期に比べ512百万円の増加(+17.8%)となり、セグメント利益(営業利益)は390百万円と前年同四半期に比べ171百万円の増加(+78.6%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、主として福島第一原子力発電所の汚染水処理に必要な設備等の受注および売上に注力しました。

しかしながら、受注高は1,301百万円と前年同四半期に比べ570百万円の減少(△30.5%)、売上高は986百万円と前年同四半期に比べ1,004百万円の減少(△50.5%)となり、セグメント損失(営業損失)は47百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)420百万円)となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、各四半期の生産、受注及び販売の状況の間に著しい相違があり、四半期毎の業績に季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,112百万円増加、投資活動により23百万円減少、財務活動により571百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間期首に比べ499百万円増加(前年同四半期末比267百万円減少)し、当第2四半期連結会計期間末には2,825百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は1,112百万円増加し、前年同四半期の474百万円の流出から1,586百万円変動し、流入に転じました。主な要因は、売上債権の減少つまり回収の増加などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は23百万円減少し、前年同四半期に比べ86百万円流出が減少致しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は571百万円減少し、前年同四半期に比べ140百万円流出が増加致しました。主な要因は、短期借入金の純減つまり返済であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3および第4四半期につきましては、当社グループは、一丸となり、引き続き受注を拡大させるために積極的に営業活動を展開するとともに、原価低減および販管費等コスト削減により利益の確保に努めてまいります。

なお、平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高についてはエンジニアリング事業において、前年にあった大型案件が減少したこと等、受注状況が想定より厳しいこと、利益面では上半期において実施したエンジニアリング事業における進行基準案件の損失処理分を補うことができず、また、エネルギー・環境事業部において、前年にあった高収益案件がなくなったこと等により、平成28年5月13日公表の業績予想から変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326	2,825
受取手形及び売掛金	10,508	6,532
仕掛品	811	1,307
原材料及び貯蔵品	16	16
繰延税金資産	186	186
その他	405	270
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	14,243	11,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,220	1,200
機械装置及び運搬具(純額)	133	123
工具、器具及び備品(純額)	48	70
土地	3,664	3,664
リース資産(純額)	42	47
建設仮勘定	9	12
有形固定資産合計	5,118	5,120
無形固定資産		
	35	31
投資その他の資産		
投資有価証券	862	833
退職給付に係る資産	77	112
繰延税金資産	779	777
その他	45	47
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,760	1,765
固定資産合計	6,913	6,916
資産合計	21,156	18,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,461	3,204
電子記録債務	1,361	1,062
短期借入金	688	509
リース債務	12	15
未払法人税等	179	40
前受金	1,534	1,059
賞与引当金	364	238
役員賞与引当金	14	—
工事損失引当金	12	42
完成工事補償引当金	123	116
その他	596	349
流動負債合計	9,348	6,638
固定負債		
長期借入金	1,036	787
リース債務	33	36
役員退職慰労引当金	202	—
長期未払金	—	198
退職給付に係る負債	1,803	1,791
資産除去債務	63	63
再評価に係る繰延税金負債	970	970
固定負債合計	4,108	3,847
負債合計	13,456	10,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	4,907	4,764
自己株式	△505	△505
株主資本合計	5,535	5,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	185
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	△241	△215
その他の包括利益累計額合計	2,164	2,170
純資産合計	7,700	7,562
負債純資産合計	21,156	18,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,316	7,033
売上原価	6,742	6,106
売上総利益	1,573	927
販売費及び一般管理費	911	914
営業利益	661	12
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	26
受取賃貸料	5	5
その他	5	5
営業外収益合計	26	37
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	48	21
支払手数料	6	1
その他	4	2
営業外費用合計	65	31
経常利益	622	18
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
役員退職慰労金	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	622	14
法人税等	232	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	389	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	389	△5

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	389	△5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△20
退職給付に係る調整額	24	26
その他の包括利益合計	4	6
四半期包括利益	394	0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	622	14
減価償却費	78	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△126
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△14
工事損失引当金の増減額(△は減少)	7	30
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	14	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△202
受取利息及び受取配当金	△15	△26
支払利息	5	6
為替差損益(△は益)	42	17
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
売上債権の増減額(△は増加)	1,389	3,976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△435	△495
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,067	132
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,018	△1,556
前受金の増減額(△は減少)	684	△474
その他の負債の増減額(△は減少)	△69	△88
小計	178	1,251
利息及び配当金の受取額	15	26
利息の支払額	△5	△6
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△663	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△474	1,112

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△25
無形固定資産の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△150
長期借入金の返済による支出	△284	△277
リース債務の返済による支出	△8	△6
配当金の支払額	△138	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,058	499
現金及び現金同等物の期首残高	4,151	2,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,093	2,825

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,454	2,871	1,990	8,316	—	8,316	—	8,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	213	—	220	—	220	△220	—
計	3,461	3,084	1,990	8,536	—	8,536	△220	8,316
セグメント利益	23	218	420	661	—	661	—	661

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,663	3,383	986	7,033	—	7,033	—	7,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	349	0	349	—	349	△349	—
計	2,663	3,733	986	7,383	—	7,383	△349	7,033
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△329	390	△47	12	—	12	—	12

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	前第2四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	2,803	33.6	1,842	29.1	6,994	40.5
化工機事業	3,666	44.0	3,183	50.3	7,153	41.4
エネルギー・環境事業	1,872	22.4	1,301	20.6	3,136	18.1
合計	8,342	100.0	6,326	100.0	17,284	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	3,454	41.6	2,663	37.9	9,547	46.4
化工機事業	2,871	34.5	3,383	48.1	7,098	34.5
エネルギー・環境事業	1,990	23.9	986	14.0	3,935	19.1
合計	8,316	100.0	7,033	100.0	20,582	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	7,657	44.9	4,932	37.9	5,753	42.0
化工機事業	2,532	14.9	1,591	12.3	1,792	13.1
エネルギー・環境事業	6,840	40.2	6,475	49.8	6,159	44.9
合計	17,029	100.0	12,999	100.0	13,706	100.0
(注) 輸出状況	(前第2四半期連結累計期間)		(当第2四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
輸出関係売上高(百万円、%)	324	3.9	168	2.4	1,203	5.8
エンジニアリング事業	294	3.5	167	2.4	1,073	5.2
エネルギー・環境事業	29	0.4	0	0.0	129	0.6